

特 記 仕 様 書

業務番号 西農水（整五委）第12号

業 務 名 十三湖3期経営体第38号委託

業務場所 五所川原市十三土佐 地内

履行期限 令和8年10月30日

測量・設計・地質調査・用地調査業務特記仕様書

第1章 総 則

(適用範囲)

第1-1条 本業務は、「地質・土質調査業務共通仕様書」、「農業農村設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）、及び「青森県農業農村整備事業設計業務マニュアル」（以下「マニュアル」という。）によるほか、この特記仕様書によるものとする。

(目的)

第1-2条 この業務は、県営十三湖3期地区経営体育成基盤整備事業の請負設計書作成に使用する暗渠排水工の実施設計業務及び地質調査業務を行うものである。

(業務場所)

第1-3条 業務場所は、五所川原市十三土佐地内で、別添位置図に示すとおりである。

(業務概要)

第1-4条 業務の概要は、「別表1」に示すとおりである。

第2章 測量業務（本業務該当なし）

—(基本条件)—

~~第2-1条 測量成果は、本委託業務全体の精度等を左右する基礎であることを十分認識のうえ、線形及びプラス杭（断面変化点には必ず設置する。）は、管理技術者が現地で選定するものとする。~~

~~2 測量の方法、観測機械の種類、精度等については、青森県農業農村整備事業等測量作業規程（農林水産省農村振興局制定の測量作業規程・運用基準を一部読み替えて準用）による。~~

~~3 用地測量においては、青森県県営農業農村整備事業等用地調査等請負業務事務処理要領（農林水産省農村振興局制定の土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領を一部読み替えて準用）による。~~

—(測量業務内容)—

~~第2-2条 測量業務の内容は、別添「業務数量表」及び「別表2」のとおりである。~~

—(障害物の伐採)—

~~第2-3条 本業務実施のために伐採した障害物に係る補償は、原則として発注者において処理する。ただし、調査職員の指示を受けずに伐採したもの又は不注意により伐採したものの補償は、受託者の責任において処理する。~~

~~（測量業務の留意点）~~

~~第2-4条 測量業務の実施に当たり特に留意する点は、次のとおりである。~~

- ~~1 地形測量における横断方向は、50mを標準としている。~~
- ~~2 中心線測量の測点間隔は10m、横断測量の幅は40m程度とする。~~
- ~~3 横断測量は、測点間隔以内では、適宜省略できるものとする。~~
- ~~4 横断測量の測点の優先順序は、プラス杭・役杭・ナンバー杭の順とする。~~
- ~~5 トラバー杭及び仮BM杭は、土工作業により無くならない位置に設置する。~~
- ~~6 杭の規格は、青森県農業農村整備事業等測量作業規程による。~~
- ~~7 用地境界仮杭設置測量における杭の材質は、原則プラスチック杭とする。~~
- ~~8 境界の確認における立会い通知は、立会日の1週間前までに関係者に届くよう受注者が行うものとする。また、境界確認が完了した場合は、土地境界立会確認書を作成し提出するものとする。~~
- ~~9 土地取得及び借地等について、所有者ごとに土地調書を作成する。~~
- ~~10 土地調書（一覧表）には、潰れ地等の合計面積を記載するものとし、併せて地目毎の面積計も記載する。~~
- ~~11 地積測量図（案）及び土地所在図（案）の作成は、不動産登記規則の規定による。~~

~~（用地測量の基準及び精度等）~~

~~第2-5条 本業務の実施に必要な条件は、次のとおりである。~~

- ~~1 測量の基準は、世界測地系に基づく平面直角座標系（公共座標）による。~~
- ~~2 測量及び面積測定の精度区分は、不動産登記規則による。~~
- ~~3 縮尺は、原則として1/500とする。~~
- ~~4 境界測量における用地境界杭等は、筆毎に全点写真撮影を行い整理する。~~

第3章 設計業務

（適用する技術基準等）

第3-1条 適用する技術基準等は、「マニュアル」の第2節の表2-1にある技術基準及び参考図書とし、その中で土地改良事業設計基準 設計「暗渠排水工」を優先して適用するものとする。

（設計条件）

第3-2条 設計業務における設計条件は、「別表3」に示すとおりである。

（設計業務内容）

第3-3条 設計業務の内容は、別添「業務数量表」のとおりであり、作業項目は「別表4」に示すとおりである。

（設計業務の留意点）

第3-4条 設計業務の実施に当たり留意する点は、次のとおりである。

- 1 設計に当たっては、事業制度を十分理解し、造成される施設が必要な機能及び安

全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。

~~2 環境との調和に配慮した事業の施行とするため、事業実施により想定される環境影響を調査及び整理し環境配慮対策について検討すること。（土地改良事業法第1条第2項）~~

3 設計に当たって使用した理論、公式、文献等及びページは、報告書に明示するものとする。

4 計算過程は省略してはならない。

5 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図に記入するものとする。

6 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について、事前に調査職員へ説明するものとする。

7 設計に当たり関係機関との協議を要する場合は、原則として業務期間内に予備協議を終え、設計に反映させること。

8 数量計算は、「土地改良工事数量算出要領（案）」により行うものとし、算出した結果は「工事工種の体系化」に基づき、工種別、区間別に取りまとめるものとする。なお、算出要領（案）及び工事工種の体系化は、農林水産省ホームページからダウンロードできる。

9 作図に当たっては、貸与する実施設計平面図を用いることとし、座標値を改変してはならない。

第4章 地質調査業務

（地質調査業務及び解析業務内容）

第4-1条 地質調査業務及び解析業務内容は、別添「業務数量表」及び「別表5」のとおりである。

（地質調査業務及び解析業務の留意点）

第4-2条 地質調査業務の実施に当たり留意する点は、次のとおりである。

1 作業実施の順序、方法等は調査職員と緊密な連絡をとり、作業の円滑な進捗を図るものとする。

2 共通仕様書、参考文献貸与資料で相互に矛盾がある場合や、字句の解釈に疑義の生じた場合は調査職員の指示を受けるものとする。

~~3 スウェーデン式サウンディング試験は、一箇所当たり10mを標準とし、調査場所については、調査職員の承諾を得ること。~~

~~4 機械ボーリングは、調査職員と協議のうえ調査場所及び調査深度等を決定すること。~~

~~5 CBR試験は、道路計画高が決定してから路床面下1mの間で行うこととするが、あらかじめ置換層施工の可能性や凍結深を考慮すること。また、土層図等で資料採取位置が判るように整理し、土質の異なる層が確認された場合は、それぞれの位置で試料採取すること。~~

- 6 本調査にあたり、交通事故等を防止するための必要な措置を講じるとともに、第三者に損害を与えた場合には、受注者の責任において措置するものとする。

~~第4-3条 地盤情報データベースへの登録~~

- ~~1 受注者は、地質・土質調査業務共通仕様書第118条成果物の提出に基づき、地盤情報を「一般財団法人国土地盤情報センター」の検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない。受注者は、地盤情報の公開・利用の可否について、青森県電子納品運用ガイドラインに基づき、事前協議における発注者の指示に従って成果品データに「公開可否コード」を記入した上で、検定の申込を行うこととする。なお、検定に要する費用は、一括計上価格に「地盤情報検定費」として計上し、諸経费率算定の対象額としない。~~

~~また、受注者は、電子納品の際に、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書（PDF ファイル）を、青森県電子納品運用ガイドラインに規定されている格納フォルダ BORING/OTHERS に格納することをもって、提出する成果が検定済であることを報告することとする。~~

第5章 管理技術者

（管理技術者）

- 第13条 管理技術者は、技術士（農業部門：農業土木、農業農村工学）、博士（農学）、農業土木技術管理士、シビルコンサルティングマネージャー（農業土木部門）のいずれかの資格を有する者、又はこれと同等の能力と経験を有する技術者（大学卒18年（短大・高専卒23年、高校卒28年）以上相当の能力と経験を有する者をいう。）であること。

~~（照査技術者）~~

- ~~第14条 本業務の実施にあたっては、委託契約書に規定する照査技術者を配置しなければならない。~~

- ~~2 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門、農業部門：農業土木、農業農村工学）、博士（農学）、農業土木技術管理士、シビルコンサルティングマネージャー（農業土木部門）のいずれかの資格を有する者、又はこれと同等の能力と経験を有する技術者（大学卒18年（短大・高専卒23年、高校卒28年）以上相当の能力と経験を有する者をいう。）でなければならない。~~

- ~~3 共通仕様書第1-7条第4項の業務の節目とは、次のとおりとする。~~

~~——（1）基本条件の設定時~~

~~——（2）細部条件の決定時~~

~~——（3）成果物とりまとめ時~~

~~——（4）その他、照査計画作成時において調査職員が指示した場合~~

- ~~4 照査計画の作成にあたっては、照査の方法、事項について調査職員と協議の上、作成するものとする。~~

- ~~5 成果物の照査に用いる資料は、調査職員と協議するものとし、作成した資料は報告書に含めて提出するものとする。~~

第6章 貸与品・打合せ・成果物

（貸与品等）

第6-1条 設計作業の参考にする図書は、共通仕様書第2-1条によるほか、次によるものとする。

名 称	編集・著書・発行所	制定（改訂）年月
土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「暗渠排水」	公益社団法人 農業農村工学会	平成29年5月

（貸与品等）

第6-2条 貸与品は、「別表6」に示すとおりである。貸与後は必要事項をコピー等し、速やかに返却すること。

2 受注者が、土地登記簿記録若しくは戸籍簿等を閲覧し、又はその謄本等の交付を受けるために必要な閲覧申請書若しくは交付申請書は、発注者が交付する。

（参考図書及び貸与資料の取扱い）

第6-3条 前条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料等の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考図書及び貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合や解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議する。
- 2 参考図書は設計作業時点の最新版を用い設計作業中に改定された場合には、調査職員と協議する。
- 3 貸与資料は原則として、第1回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

（打合せ）

第6-4条 打合せ時期及び回数等は、「別表7」に示すとおりであり、打ち合せ書はその都度取り交わすものとする。

（成果物）

第6-5条 提出すべき成果物は、「別表8」に示すとおりである。

（成果物の装丁等）

第6-6条 成果物の装丁等は、下記によるものとする。

- 1 業務報告書はできるだけ分冊を避け、両面印刷とする。
- 2 装丁等の詳細は、「マニュアル」の第1節によるものとし、必要に応じて工種・路線名を明記すること。
- 3 受注者は、「青森県電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより、成果品を提出するものとする。なお、ガイドラインで特に記載が無い項目については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。
- 4 提出先は、青森県西北農林水産事務所農村整備五所川原庁舎（五所川原市吹畑藤巻24-12）とする。

第7章 その他

（電子納品業務）

第7-1条 本業務は、電子納品業務であり、下記によるものとする。

- 1 電子納品対象は、報告書、数量計算書等、図面、現場写真とし、作成要領は国土交通省が定める「工事完成図書の電子納品要領（案）」、「デジタル写真管理情報基準（案）」、「CAD製図基準（案）」によるほか、「青森県電子納品運用ガイドライン」による。
- 2 成果品の電子媒体は、正・副それぞれに同様のものを添付すること。
- 3 国土交通省が定める電子納品に関する要領・基準は、国土交通省国土技術政策総合研究所のホームページ【<https://www.nilim.go.jp>】よりダウンロードできる。
- 4 「青森県電子納品運用ガイドライン」は整備企画課ホームページ【<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/cals.html>】よりダウンロードできる。

~~（積算内訳書）~~

~~第7-2条 積算内訳書は別添「業務数量表」に基づき作成すること。なお積算に当たっては「積算参考資料」を参照のこと。~~

~~2 積算においての個別補正内容は「別表4」に示すとおりである。~~

別表1 業務概要

項 目	内 容
設計業務	暗渠排水実施設計 A=91ha

別表2 測量作業項目（該当なし）

別表3 設計条件

項 目	内 容
1 暗渠排水実施設計	区画形状と整合を図ること

別表4 設計業務内容

作 業 項 目	数 量	備 考
ほ場整備実施設計	1 式	
現地調査	91 ha	作業内容による補正(0.25)
資料の検討	〃	作業内容による補正(0.25)
計画平面図作成	〃	作業内容による補正(0.20)
暗渠排水施設設計	〃	
数量計算	〃	作業内容による補正(0.25)

点検とりまとめ	〃	作業内容による補正(0.50)
---------	---	-----------------

別表5 調査業務内容

作業項目	数量	備考
地質調査	1 式	
サウンディング及び原位置試験	3 回	現場透水試験
土質ボーリング(オーガボーリング)	3.0 m	

別表6 貸与品

貸与資料名	部数	備考
設計対象耕区の区画整理工出来形図面	1 部	
十三湖3期経営体第28号委託(実施設計平面図)	1 部	データ貸与

別表7 打合せ

業務	作業段階	回数	内容
調査業務	業務着手前	1 回	<ul style="list-style-type: none"> 業務基本的事項及び調査方針の概略について打合せる。 設計業務と併せて行う。
設計業務	業務着手前	1 回	<ul style="list-style-type: none"> 業務基本的事項及び業務計画、設計及び調査方針及び調査位置等の概略について打合せる。 調査職員と管理技術者同席で現場踏査する。
	中間打合せ	1 回	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の確認を行い、細部条件、構造細目等について打合せる。
	報告書原稿作成段階	1 回	<ul style="list-style-type: none"> 測量及び調査業務を含めた成果物全体の取りまとめ方について打合せる。 管理技術者は必ず同席すること。

別表8 成果物

成果品名	内容	規格	部数
業務報告書	設計資料・数量計算書・地質調査資料図面 など	A-4 (両面)	2 部
電子成果品		CD-R	

業務履行報告書

(受注者名)

業務名			
期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日		
日 付	令和 年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

※ 業務量による進捗率とする。

総 括 調査員	主 任 調査員	調 査 員

管 理 技術者	